

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年度(第27期)は、定款の定めるところにより、下記の事業を行う。

1. 調査研究事業(公益目的事業1)

(1) 「少子超高齢社会に立ち向かう日本の成長戦略」研究

本年度は、昨年度の記念提言を受け、日本が突入しつつある少子超高齢社会に向けて解決すべき諸課題についてさらに調査研究を深め、現実感ある政策案として政府や与党、各種諮問会議等へ提言するとともに、広く社会に情報発信し、国民の諸課題への注意喚起促進と正しい理解醸成を行う。

(2) 「不安定化する国際政治環境における、我が国の安全保障」研究

① 「周辺国との連携による海洋の安全保障」研究

我が国を取り巻く国際情勢、とりわけ海洋の安全保障に関する調査研究を行う。米国、中国、韓国に加えて、我が国の周辺国すなわちフィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸国やインド、また、湾岸中東地域各国のシンクタンク等との意見交換を活発化する。また、わが国の安全保障に関わる各国の専門家などを招へいし、交流を深める。

② 「無極化する国際情勢への対応」研究

中国の急速な台頭と、内向きの動きを強める米国の外交・防衛政策の結果、我が国を取り巻く安全保障環境が挑戦を受ける中で、新たな地政学的リスクを踏まえた上で、日米同盟を含めて我が国の安全保障の強化を目指した調査研究を行う。

③ 「日本に関する正しい国際理解醸成」研究

特に、日中、日韓関係の改善を考える上で常に重要論題となる各種歴史認識問題について、欧米アジア含めた当該国以外の国の歴史研究者やジャーナリスト等との意見交換、共同研究を行う。国際社会と日本国内双方で共通に受容できる歴史認識を緻密に再構成することで、日本への正しい国際社会の理解を再構築するとともに、より多くの国々と関係改善し、友好を深めることを目指す。

(3) 研究会等の開催

内外の有識者を招いてコロキウム、研究会等を実施する。

- ・ 中国経済研究
- ・ 日米同盟プロジェクト

(4) 図書、雑誌等の刊行

- ① 当研究所の研究成果の一端を「IIPS Quarterly」の形にまとめ、関係各方面に年4回配布するほか、ホームページに掲載するとともに、英語による発信を強化する。
- ② 当研究所の英文論文雑誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行し、関係諸機関に配布するとともに、英国の出版社を經由して全世界へ販売を拡大する。

(5) 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程学生に対し、当研究所の役員、主任研究員、研究顧問等による研修を実施する。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施しており、本年度は東京において第5回「東京-ソウル・フォーラム」を開催する予定である。

(2) 「日中フォーラム」国際会議

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、「日中フォーラム」を実施しており、本年度は東京において開催する予定である。

(3) 「日台対話」国際会議

当研究所は、2002年より台湾側と対話交流を実施しており、本年度は台湾の兩岸交流遠景基金会（台北）との共催で、台北において「日台対話」を開催する予定である。

(4) 東南アジア諸国との戦略対話

昨年度実施した、東南アジア諸国の海洋の安全保障体制調査及びベトナムとの1.5トラック対話に引き続き、本年度は、カンボジア、マレーシア等の東南アジア諸国との海洋の安全保障に関する専門家レベルの対話を行う。

(5) 「日米中ハイレベルトラック1.5」国際会議

当研究所は、2011年より、米国平和研究所（USIP）、中国現代国際関係研究院（CICIR）と共催で、日米中三ヶ国間における政治・経済・安全保障の分野の学識経験者のみならず、政府の外務・防衛関係省庁の局長・審議官級担当者が個人の資格で参加し、これらの諸課題についての意思疎通をはかる重要な場として会議を開催してきた。環境が整えば、第4回会合を開催することも検討する。

(6) 「日独フォーラム」

当研究所は、2011年より、ドイツのアデナウアー財団との共催で、「日独フォーラム」を実施してきており、アデナウアー財団の意向が明確になれば、共催を検討する。

(7) 平和研講演会

当研究所の研究テーマと関連する事柄を中心として、駐日大使及び内外の有識者等を講師とする講演会を開催する。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第10回中曽根康弘賞の授賞を行うとともに、夏以降第11回目の募集を始める。